

母子健康手帳。日本ではすっかりおなじみだが、開発途上国でも次々と導入され、母子保健サービスの向上に一役買っている。

今年6月、インドネシアで母子健康手帳の普及を目的とした初の国際研修が実施され、同国のほか、アフガニスタン、ラオス、バングラデシュ、モロッコ、パレスチナの5カ国から医療関係者らが参加した。母子健康手帳の始まりは第2次世界大戦前のドイツだが、手帳という形で全国普及したのは日本が世界初。以降、この手帳は戦後の混乱期から多くの母と子の生命を守り続けてきた。

そして10数年前、JICAの研修で来日したインドネシア人医師が母国での普及を熱望し、母子手帳普及プロジェクトが始まり、現在はインドネシア全体で約6割の妊婦が手帳を持つまでになった。今、その成果が、ほかの途上国で母子健康手帳を導入する試みに役立てられている。

一方、日本では、おなじみとはいうものの、妊産婦や乳幼児の死亡率が低下し、育児や出産に関する情報が雑誌やインターネット上

Close Up!

ジャイカのあしあと



【インドネシア】

自分の母子健康手帳、持っていますか？

母と子の健康を守る母子健康手帳が、JICAの支援のもと、日本からインドネシアへ、さらにほかの開発途上国に広がりつつある。

文・写真 = 今村 健志朗 (JICA広報室 広報デスク)
text & photo by Imamura Kenshiro

で氾濫する中、正直、母子健康手帳の役割は昔ほどではなくなっているようだ。だが、こういう時代だからこそ母子健康手帳を見直したい。この手帳は母子の健康状態や、わが子の予防接種の記録や成長曲線など、母子の健康にかかわる大切な情報を手書きで記入できるようになっている。

今年2月、埼玉県内でJICAによる母子健康手帳の研修を受けたパレスチナ人の助産師が「娘が結婚するときは、ぜひ本人の母子健康手帳を持たせてやりたい」と言っていた。年月を経て古び、母親や医師の手でびっしり書き込まれた自分の成長記録に子どもはどう思うだろう。

日本では産婦人科医不足や育児ストレスなど新たな問題も生じつつある。母子健康手帳を途上国という鏡を通じて見直してみることが、こうした問題の解決のヒントとなるかもしれない。

